

(本書類を作成した日付を記入して下さい)

申込日 平成 年 月 日

財団法人エルピーガス振興センター
理事長殿

太枠線内は必ず全項目記入のこと

補助金申込書



住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率給湯器導入支援事業)(LPガスを燃料とするガスエンジン給湯器)業務方法書第7条に基づき、以下のとおり補助金の申込みをします。

1. 一般用申請者について

氏名 又は 法人名	フリガナ	申請者印・ 法人の場合は 社印	フリガナ
郵便番号	都道府県		代表者名 (法人の場合)
現住所	フリガナ		
連絡先電話番号	連絡先FAX		
担当者名 (法人の場合は記入)	フリガナ		
担当者所属部署名 (法人の場合は記入)			
連絡先電話番号	連絡先FAX		

*当センターからの通知書類等は「現住所」欄の住所へ送付します。

2. 手続代行者について

法人名	フリガナ	社印	フリガナ
郵便番号	都道府県		代表者名
住所	フリガナ		
担当者名	フリガナ		
担当者所属部署名			
連絡先電話番号	連絡先FAX		

- 注1: 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。
- 注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用下さい。
- 注3: 内容訂正の場合には二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者印又は手続代行者印)で訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

太枠線内は必ず全項目記入のこと

補助金申込書

捺印
(申請者印・
法人の場合は
社印)

3. 補助対象給湯器導入事業の内容について

設置先住所 (仮住所でも可)	フリガナ				
設置台数 (総合計)	台	設置工事着工予定日	平成	年	月 日
		設置工事完了予定日	平成	年	月 日
設置施設 (該当するものに)	1 新築 2 既築	1 一般家庭 2 ホテル・宿泊施設 3 飲食店 4 病院診療所 5 銭湯・健康ランド等 6 老人保健施設 7 スポーツ施設 8 その他(具体的に)	1 一般家庭の場合は下記にもそれぞれ		
			1 戸建 2 集合	1 注文 2 分譲 3 賃貸 4 その他	

4. 補助対象給湯器の設置対象施設について

(1) 熱出力が5kW以下の補助対象給湯器の場合

床暖房	1 あり・2 なし	
浴室暖房乾燥機	1 あり・2 なし	
その他の温水端末 (1ありの場合 カッコ内も記入)	1 あり・2 なし	機器名称() 製造事業者名() 機種名()

熱負荷	年間	MJ
-----	----	----

(2) 熱出力が5kWを超える補助対象給湯器の場合

ホテル・宿泊施設	客室数	室	
飲食店	客室数	席	食堂+厨房面積 m2
病院・診療所	ベッド数	床	延床面積 m2
銭湯・健康ランド	カラン个数	個	
老人保健施設	居室延床面積	m2	
スポーツ施設	シャワー数	個	

熱負荷	年間	MJ
-----	----	----

いずれも補助対象給湯器の温水を利用する設備であること
熱負荷を用いる場合は、要件に相当する熱負荷であることを証する計算根拠等別紙書類を提出すること

注1: 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。
 注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用下さい。
 注3: 内容訂正の場合には二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者印又は手続代行者印)で訂正して下さい。
 修正液での修正は、無効になります。

太枠線内は必ず全項目記入のこと

補助金申込書

捺印
(申請者印・
法人の場合は
社印)

5. 補助対象給湯器に係る見積金額について(購入予定先の見積発行者が記入・捺印すること)

通し番号		同一施設で	台中の	台目	同一施設で	台中の	台目
補助対象給湯器							
ガスエンジン ユニット	製造事業者等名 (OEMの場合、ブランド表示者)						
	機種名						
貯湯ユニット	製造事業者等名 (OEMの場合、ブランド表示者)						
	機種名				(設置台数 台)		(設置台数 台)
機器費 (消費税及び 地方消費税を除く)	ガスエンジンユニット購入価格 (付属品含む)			円/台			円/台
	貯湯ユニット購入価格			円/台			円/台
	ガスエンジン給湯器購入価格計 (付属品含む) +			円/台			円/台
特殊工事費 (消費税及び 地方消費税を除く)	基礎工事費			円/台			円/台
	据付工事費			円/台			円/台
	ドレン配管工事費			円/台			円/台
	特殊工事費計 + +			円/台			円/台
機器費+特殊工事費合計(+ + + +) (消費税及び地方消費税を除く)							円

補助対象給湯器に係る見積金額(消費税及び・地方交付税を除く)は上記のとおりです。 見積書発行者が記入・捺印すること

住所		社印
会社名		
代表者名		
電話番号		

補助対象給湯器とは補助金交付のための対象給湯器を指定したものであり、個別給湯器の性能を保証しているものではありません。

6. 補助金申込金額

補助金申込額(1台当り)	円
補助金申込額(全体)	円

7. 他の国庫補助金等との関係

給湯器設置に対する適用(いずれかに)
1 有 2 無

給湯器設備に対する適用が「有」の場合は、本補助金の申込はできません。

給湯器設備の設置に対して、本補助金以外に重複して他の国庫補助金等を受ける場合は、以下の内容を記載願います。

補助金等の名称	交付機関名	金額
補助の内容		

(添付書類)

一般用申請者が第三者とリース契約等を締結し対象設備を貸し付ける場合については、対象設備に関するリース契約書(案)の写し及び対象設備に関するリース料計算書及びリース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類。

注1: OEM商品の場合には製造事業者とブランド表示者の2つの事業者があります。

補助金を申込される際は製造事業者等名欄にはブランド表示者を記入するようにしてください。

注2: 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。

注3: この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用下さい。

注4: 内容訂正の場合には二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者印又は手続代行者印)で訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

本申込書に記載された個人情報は、本事業の補助金交付及びそれに付帯する業務にのみ利用します。